

西九州地域の一体的な発展と 有明海沿岸域のインフラ整備を



有明海沿岸道路(高田大和バイパス)



有明海沿岸道路(堂面川橋)

平成19年3月

佐賀経済同友会・長崎経済同友会

目 次

はじめに	1
I 西九州地域の現状と課題	2
II 提言 ー西九州地域の一体的な発展に向けてー	4
1. アジアを展望した交通体系整備を	
2. 人口減少下の少子高齢社会におけるインフラ整備の方向性	
3. 地域間交通道路の整備を	
1) 有明海沿岸道路の延伸を	
2) 西九州地域内の道路網、生活道路の整備を	
4. 新たな地域資源の創造とブランドの活用を	
5. 県境を越えた地域振興への一体的な取り組みを	
資料編	7

はじめに

有明海沿岸域におけるインフラ整備の推進を

わが国経済はグローバル化が進展する中、産業構造の転換、生産拠点の効率的配置が進んでいる。こうした中、アジアのゲートウェイとして地理的優位性を有する九州は、北部九州を中心に産業の集積が厚みを増し、生産・物流拠点としての機能が高まっている。また、九州新幹線鹿児島ルートの一部開業等、交通体系の整備も相まって、そのポテンシャルは着実に向上している。

西九州地域をみると、長崎自動車道があるものの九州新幹線西九州ルートが未着工の他、有明海沿岸道路、西九州自動車道が一部整備されているのみで、高速交通体系の一体的な整備が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、我々(長崎・佐賀経済同友会)は、平成18年4月、「今、肥前の国が燃える瞬」と題する九州新幹線西九州ルートを活用した地域振興策「肥前地域活性化プログラム2006」(提言・巻末資料1)を発表し、大方の賛同を得たところである。

しかしながら、以後の環境変化や前記プログラムがややもすれば佐賀県西北部及び長崎県一部地域に偏った面無きにしもあらずであったことから、有明海沿岸道路の鹿島市から諫早市等までの延伸を図り、いわゆる有明海沿岸域におけるインフラ整備の重要性を追記することにより、「肥前地域」全体の活性化策になるとの観点から本プログラムを策定したものである。

平成19年3月

佐賀経済同友会

代表幹事 指山弘養

代表幹事 枝吉順佑

長崎経済同友会

代表幹事 藤原和人

代表幹事 扇道徳

代表幹事 辻洋三

広域交通体系整備検討委員会

委員長 馬渡雅敏

肥前地域振興委員会

委員長 殿村育生

I 西九州地域の現状と課題

九州の現状をみると、福岡市に企業、国の出先機関が集中し、情報・文化・物流等の拠点として高次都市機能も充実してきている。また、北部九州地域には半導体・自動車産業を中心とした企業進出が進み、国内の生産・物流拠点としての機能が高まっている。

同時に、新北九州空港や九州新幹線鹿児島ルートの一部開業等、交通体系の整備も相まって、いわゆる九州の縦軸の交流が活発化している。

一方、西九州地域の現状をみると、佐賀・長崎両県には昨年、多くの企業が進出し、工業出荷額、雇用等大きな伸びを示す等、活性化してきている。また、長崎県では日本初のまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」の参加者数も1,000万人を突破し、「長崎ランタンフェスティバル」等のイベントも盛況で、両県の地域力は着実に向上している。

高速交通体系の整備については、平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全通により、博多～鹿児島中央間が1時間20分で移動可能となり、現在の博多～長崎間(1時間45分)との時間距離が逆転するが、鹿児島ルートの整備に伴い工



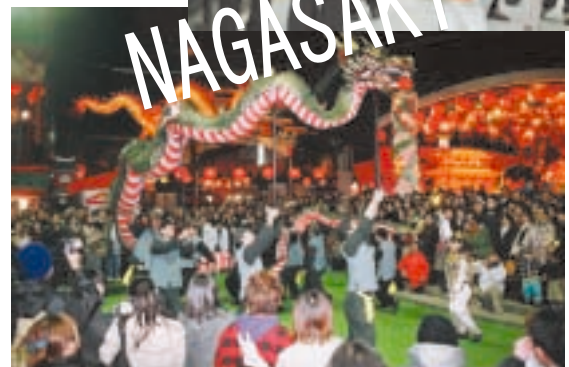
(株)名村造船所との進出協定



長崎さるく博'06



(株)SUMICO九州事業所新工場建設地



長崎ランタンフェスティバル

事が進んでいる西九州ルートの起点である新鳥栖駅が九州域内の移動拠点として期待されている。

一方、西九州ルートは、平成16年以来、国の調査費が計上されているものの、並行在来線沿線市町の在来線の経営分離に関する同意が得られておらず、未だ着工に至っていない。

また、道路網整備については、長崎自動車道が平成16年に全線開通している他、浜玉～唐津間が供用を開始している西九州自動車道は、全線開通に向け整備が進んでいる。

ところが、有明海沿岸道路については、取り組みが進んでいるものの、鹿島市以南の道路網については未だ整備区間に指定されていない。

高速交通体系整備の遅れは、九州の縦軸と横軸である西九州地域との地域間格差の拡大につながることから、インフラ整備を急ぎ、北部九州地域とのアクセスの向上を急がなければならない。

こうした状況を踏まえ、本会は、西九州地域の一体的発展のため、九州新幹線西九州ルートの実現に加え、道路網の効果的な整備等について以下の通り提言する。



整備が進む有明海沿岸道路



平成16年に全通した長崎自動車道

Ⅱ 提言 – 西九州地域の一体的な発展に向けて –

1. アジアを展望した交通体系整備を

西九州地域には、中国、韓国との定期旅客航路を有し、FAZ(輸入促進地域)の指定を受けている長崎空港や、夜間貨物便の就航等、物流面で高い機能を有する有明佐賀空港がある。また、アジアに向けた定期貨物航路が就航し、貨物量の増加が目覚しい伊万里港、国際旅客船が多数入港し、国際定期貨物航路や県内離島航路等を有する長崎港など、日本各地やアジア各国と西九州地域を結ぶ交通基盤が存在する。

西九州地域のポテンシャルを高めるため、既存のインフラの機能分担・強化や利用促進を図るとともに、これらを有機的に組み合わせる道路整備が極めて重要であり、人・モノ・カネの流れの活性化を通じて、域内外との交流拡大を図っていく必要がある。

2. 人口減少下の少子高齢社会におけるインフラ整備の方向性

国の「多極分散型国土形成」への政策変更に伴い、人口や産業の集中が期待される地方中核都市におけるインフラ整備が重要となった。

また、従来型の箱物によるまちづくりから環境対応、ユニバーサルデザイン等による利用者の多様なニーズに対応した方策へと大きな変更が行われ、更に利用頻度に基づく経済性の観点も取り入れられてきた。

このため道路整備の方向は、中核都市を結ぶ地域間交通道路、生活道路の両者を機能的に設計し、地域住民の利活用に充分堪えられるものでなければならない。

特に地方中核都市を結ぶ道路整備の重要性は益々高まりつつある。有明海沿岸域、中でも大牟田市、柳川市、佐賀市、鹿島市、諫早市等における地域間交通の要である道路整備を急ぐとともに、従来の生活道路の整備(排水路や歩道確保、植樹等)も必要である。

3. 地域間交通道路の整備を

1) 有明海沿岸道路の延伸を

地域間交通道路については、産業振興・交流人口増加などを図るため、長崎自動車道や西九州自動車道と同様に有明海沿岸域を結ぶ高規格アクセス道路の建設が必要であり、福岡県大牟田市から柳川市、佐賀市、白石町を經由し、鹿島市までが整備区間として指定されている有明海沿岸道路(巻末資料2)が計画・実施されているが、西九州地域の一体的発展のためには、長崎県諫早市等までの延伸を求めたい。当該地域の活性化の実態を見定めながら、早急に計画すべきである。

また、上記道路に関する取り組みを佐賀、長崎両県が一体となって推進することにより、西九州地域における高速交通体系が充実し、産業、観光等の地域戦略の明確化を図ることが可能となる。

2) 西九州地域内の道路網、生活道路の整備を

佐賀県南西部及び長崎県東南部における地域間の交通道路の整備も重要である。特に、佐賀県南西部から長崎自動車道へのアクセスを向上させるため、地域高規格道路[※]として鹿島～武雄道路を新たに整備し、他地区との交流拡大を図ることを求めたい。

同時に、佐賀県南西部地域と長崎県東南部とのアクセスの向上を図るため、周辺の道路の改良工事の推進を図るなど、利便性を向上させる施策が必要である。

また、安心・安全なまちづくりの観点から、排水や歩道の確保、景観、環境に配慮した植樹等、生活道路の充実にも取り組むべきである。

※ 地域高規格道路…4車線以上で、自動車専用道路もしくはこれと同等の高い規格を有し、制限速度が60-80km/hの道路。

4. 新たな地域資源の創造とブランドの活用を

西九州地域には、豊富な歴史資源、海、山の自然資源、農水産物や伝統に育まれた祭りなど、品質と知名度の高い地域資源が多数存在している。また、多くの温泉やテーマパークをはじめ保養、リゾート型観光に対応した施設が数多く存在し、定住・観光地としての魅力は極めて高い地域である。

特に、「長崎県の教会群とキリスト教関連遺産」が、「世界遺産」登録の暫定リスト候補に決まったことは特筆すべきである。

観光客の価値観が多様化する現在、官民一体となった取組みにより、こうした新たな地域資源の創造とブランドを活用した個性豊かなまちづくりを推進することが重要である。

5. 県境を越えた地域振興への一体的な取り組みを

佐賀、長崎両県は有明海や玄界灘を地理的に共有している他、歴史的に長崎街道を通じた文化交流等も盛んに行われてきた。また、特に県境地域では、通勤や買い物等、生活圏が県境を越えて形成されている。

地域間競争が厳しさを増す中、県境を越えた広域的な連携による相互補完や地域の利便性と魅力の向上を図ることが必要である。今年1月、佐賀県では官民一体で九州新幹線等を活用した地域振興策を検討する「九州新幹線を活用する佐賀県協議会」が設立されたが、西九州地域の一体的な発展のためには、県境にとらわれない施策の展開を図るべきである。このため、長崎県で設立されている「九州新幹線西九州ルートを実現する会」等との連携等も視野に入れ、一体となって地域振興策に取り組むことが重要である。



長崎経済同友会との意見交換風景

肥前地域活性化プログラム2006

「今、肥前の国が燃える瞬間」

－九州新幹線西九州ルートを活用した地域振興策－（要旨）

佐賀経済同友会、長崎経済同友会は、両県を「肥前地域」と位置づけ、九州新幹線西九州ルートを活用した一体的地域振興策を「肥前地域活性化プログラム」としてとりまとめた。以下はその要旨である。

◆定住人口の増加策

両県が一体となった国内外の企業、R&D施設の誘致等、働く場の確保を九州新幹線西九州ルート等高速交通体系の整備や高度かつ地域特性を活かした教育基盤整備等による人材育成等、企業にとって魅力ある肥前地域づくりに取り組み、両県が一体となった企業、R&D施設の誘致等、働く場を確保すべきである。

安全・安心な居住環境整備を

全域バリアフリー社会の構築、2県が連携した災害対策など安全・安心なまちづくりに取り組むべきである。また、集客交流ができる環境整備等の検討、肥前地域として広域的な専門病院の配置、充実を図る等、居住環境整備に取り組むべきである。

官民一体となった文化施策の充実を

両県の美術館、博物館共同による「肥前地域企画展」の全国での開催や肥前地域の歴史・文化を集約した書籍の作成、「肥前教育」の充実を図る他、企業はメセナに積極的に取り組み、官民一体となった文化施策の充実を求めたい。

有明海の総合研究拠点づくりを

有明海を多方面から総合的に研究する「有明海研究センター」を設置する等、地域特性を活かした学術研究拠点づくりに取り組むべきである。

◆交流人口の増加策

個性豊かな肥前観光ルートの設定を

両県の観光拠点を見直し、観光客のニーズに応じた多様かつ個性豊かな肥前観光ルートを設定すると同時に、文化・観光拠点のネットワーク化を図り、観光客が訪れやすいイベント日程の設定、観光新幹線の運行等を検討すべきである。

ホスピタリティの充実を

交流人口の増加のため、住民意識の改革、各施設の従業員を対象とした高度な教育訓練等、ホスピタリティの充実を図る他、親・子・孫の「三世代旅行」の適地づくりを推進する「ファミリーツーリズム」に取り組み、あらゆる世代にアピールできる観光地づくりを進めるべきである。

国際音楽祭や世界的コンベンションの誘致等、国際交流の推進を

国内はもとより、アジア等からの集客を拡大するため、案内版の多国語表示、外国人向け観光案内所の拡充等、様々な基盤整備を行い、国際音楽祭や世界的コンベンションの誘致等、国際交流を推進すべきである。

肥前地域が一体となった特産品の見直しを

肥前地域が一体となって特産品を見直し、例えば有田焼の器を使った長崎の食との一体化(アッセンブリー化)や常設的な「有田・波佐見焼物センター」、「活魚宅配」等、特産品の付加価値を一段と高める努力が必要である。

観光インフラの充実、肥前ブランドの創出を

インターネットにより乗車券の予約、観光情報等の取得が可能な「肥前旅ゲーションシステム」の構築、「肥前ミシュラン」の策定を行う他、「長崎検定」の肥前地域全体への拡大を検討すべきである。

また、両県の観光協会の統合や肥前地域の文化財の再評価や資源・環境を世界遺産として登録する等、一体となった肥前ブランドを創出すべきである。

◆地域一体化

各種機関の統合、効果的な配置を

両県の各研究機関や試験場、病院等、重複するもの、高度化が必要なものについては、幹部職員の人事も含め県境を超えた統合並びに効果的な再配置を検討すべきである。

外国人を中心とした学校の設立を

アジアのゲートウェイとして地理的優位性を有する肥前地域の特性を活かし環東シナ海の歴史・文化・経済を学ぶことが出来る国際性豊かな人材を育成する外国人を中心とした学校の設立を求める。

スポーツチームの連携、誘致を

サガン鳥栖と長崎Vファーレン等、域内のスポーツチームの連携による効率的な運営、サポーターの増加、サッカー場の効果的活用や新たなスポーツチームの誘致による肥前地域の活性化を図ることが重要である。

◆インフラ整備

東アジアとの交流を視野に入れた港湾整備、航路確保を

九州新幹線西九州ルートを活用した環有明海経済圏や環東シナ海経済圏の構築等、各種インフラが肥前地域に相乗効果をもたらすような施策が求められる。

同時に、肥前地域の生活幹線・物流路線の確保、東アジアとの交流を視野に入れた港湾整備と航路確保、佐賀・長崎空港の一体的な活用、両県の農水産物を運ぶための生け簀新幹線、コンテナ新幹線、貨物新幹線の新設等、域内外における利便性の向上を図るべきである。

資料 2



- ① R207号
- ② 村444号
- ③ 豊前豊後幹線

路線表示区分	表示方法	備 考
高規格幹線道路	——	供用及び事業中区間
広域道路（交流促進型）	——	本県のトラフィック機能確保のための整備の目標として、特に構造上の強化を図ろうとする道路
広域道路（検討区間）	□□□□□□	路線構造について今後検討する区間

上記は今後の道路整備のマスタープランであり、具体的な路線のルート、位置等を確定するものではありません。

佐賀経済同友会・広域交通体系整備検討委員会活動記録

- 第9回委員会 平成18年5月26日(金)
- ・馬渡雅敏氏(松浦通運(株)代表取締役社長)を委員長に選任
 - ・講演「グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖の概要について」
佐賀県農林水産商工本部 新産業課
課長 平野重愛氏
「九州新幹線新鳥栖駅の概要について」
鳥栖市建設部 新幹線対策課
課長 中原義廣氏
 - ・見学 グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖
新鳥栖駅建設地他
- 第10回 " 平成18年8月30日(水)
- ・講演「九州新幹線西九州ルートについて」
佐賀県交通政策部部長 古賀徳明氏
- 第11回 " 平成18年11月16日(木)
- ・講演「最近の道路に関する話題について」
国土交通省九州地方整備局
佐賀国道事務所 所長 岩屋信一郎氏
 - ・意見交換 真に必要な道路整備について
- 第12回 " 平成19年2月9日(金)
- ・協議 佐賀県南西部地域のインフラ整備について
- 第13回 " 平成19年2月19日(月)
- ・協議 「肥前地域活性化プログラム2007」1次案について
- 第14回 " 平成19年2月28日(水)
- ・協議 「肥前地域活性化プログラム2007」2次案について

長崎経済同友会・肥前地域振興委員会活動記録

- 第1回委員会 平成18年7月18日(火)
・協議 「西九州地域の振興について」
- 第2回 " 平成19年2月28日(水)
・協議 「肥前地域活性化プログラム2007」2次案について

佐賀経済同友会・広域交通体系整備検討委員会名簿

委員長	馬 渡 雅 敏	松浦通運(株)	代表取締役社長
	枝 吉 順 佑	サガシキ印刷(株)	代表取締役社長
	村 岡 安 廣	(株)村岡総本舗	代表取締役社長
	赤 坂 幹 雄	ネッツトヨタ佐賀(株)	代表取締役副社長
	石 橋 近四郎	佐賀環境整備(株)	代表取締役会長
	石 丸 純 子	(株)ジェピック	代表取締役
	内 田 健	佐賀トヨペット(株)	代表取締役社長
	内 田 憲 志	味の素冷凍食品(株)九州工場	工場長
	円 田 稔	(株)佐賀マツダ	代表取締役社長
	大 塚 浩 司	山代ガス(株)	代表取締役社長
	岡 田 隆 信	東京海上日動火災保険(株)佐賀支店	支店長
	小 野 裕 三	(株)西日本シティ銀行佐賀支店	支店長
	垣 内 利 秋	橋口電機(株)	代表取締役
	香 月 孝	(株)北島	代表取締役会長
	川 原 博 明	佐銀コンピューターサービス(株)	代表取締役社長
	清 本 賢 介	清本鐵工(株)佐賀支社	代表取締役会長
	古 賀 尚 夫	祐徳建設興業(株)	代表取締役社長
	佐 伯 幸 洋	(株)SUMCO九州事業所	執行役員生産技術本部九州事業所長
	貞 閑 一 矢	成和管理(株)	代表取締役
	佐 藤 彰 彦	(株)損害保険ジャパン九州中央支店	支店長
	島 本 昭 直	鹿島印刷(株)	代表取締役社長

下	今朝隆	(株)下建設	代表取締役社長
上	瀧 隆	(株)上滝建設	取締役社長
杉	町 誠二郎	(株)佐電工	取締役会長
竹	下 敏 昭	竹下製菓(株)	代表取締役社長
武	富 公 二	誠文堂印刷(株)	代表取締役社長
武	富 忠 幸	親和陶磁器(株)	代表取締役
堤	雅 史	昭和自動車(株)	代表取締役専務
寺	島 典 夫	佐賀リコー(株)	代表取締役社長
富	崎 昭 宏	佐銀信用保証(株)	代表取締役社長
永	池 公 一	(株)永池	代表取締役
永	倉 俊六郎	(株)佐電工	代表取締役社長
永	倉 理一郎	(株)佐電工	常務取締役
長	下 圭 三	(株)福岡銀行佐賀支店	支店長
中	野 昭 則	(株)中野建設	取締役会長
中	野 武 志	(株)中野建設	代表取締役社長
新	多 治	住友生命保険(相互)佐賀支社	支社長
乗	田 泰	乗田公認会計士事務所	所長
深	町 健次郎	深町建設(株)	代表取締役社長
福	岡 桂	(株)福岡商店	代表取締役社長
外	村 健 二	九州電力(株)佐賀支店	執行役員支店長
本	田 省 三	佐賀県ヤクルト販売(株)	代表取締役会長
松	尾 敏 三	日興コーディアル証券(株)佐賀支店	支店長
松	永 啓 介	(医)樟風会早津江病院	理事長
溝	上 泰 弘	(株)ミズ	代表取締役社長
宮	津 哲 郎	(株)J T B九州佐賀支店	支店長
向	江 正 博	全日本空輸(株)佐賀支店	支店長
本	島 直 幸	(株)モトシマ	代表取締役社長
山	本 孝 之	(株)佐賀共栄銀行	取締役頭取
横	尾 行 雄	日本通運(株)佐賀支店	支店長
横	田 正 則	佐賀県食糧(株)	代表取締役社長

(敬称略・五十音順)

長崎経済同友会・肥前地域振興委員会名簿

委員長	殿村 育生	(株)カステラ本家福砂屋	代表取締役社長
	波多野 徹	(税法)波多野アンドパートナーズ会計事務所	代表社員
	飯田 満治	(株)九十九島観光ホテル	代表取締役社長
	池松 勢三郎	九州電力(株)長崎支店	執行役員長崎支店長
	岩永 正人	(株)正文社印刷所	代表取締役社長
	扇 健二	(株)扇精光	常務取締役
	柿沼 正樹	商工組合中央金庫長崎支店	支店長
	片山 仁志	(株)テレビ長崎	代表取締役副社長
	勝野 博文	富士ゼロックス長崎(株)	取締役社長
	笹本 強志	(株)ささや	代表取締役
	澤山 精一郎	(株)澤山商会	代表取締役社長
	中島 身省	日本通運(株)長崎支店	支店長
	中牟田 真一	(株)浜屋百貨店	代表取締役社長
	平松 喜一郎	ヤナセ産業(株)	代表取締役社長
	本田 時夫	(株)梅月堂	代表取締役
	前原 晃昭	長崎文化放送(株)	代表取締役社長
	松尾 豊明	(株)アルス	代表取締役
	松藤 章喜	松藤商事(株)	取締役管理部長
	横田 貞三	(株)十八銀行	常勤監査役
	吉原 哲郎	サンアイ(株)	代表取締役社長
	天川 雅清	(株)九電工佐世保営業所	所長
	圓田 治	港タクシー(株)	代表取締役
	古賀 巖	(株)古賀広告美術社	代表取締役

(敬称略・五十音順)

肥前地域活性化プログラム2007

「西九州地域の一体的な発展と有明海沿岸域のインフラ整備を」

発行 佐賀経済同友会

〒840-0047 佐賀市与賀町2-11

TEL 0952-23-7191・FAX 0952-23-7193

長崎経済同友会

〒850-0841 長崎市銅座町1-11

TEL 095-822-5052・FAX 095-826-6124

写真提供 国土交通省・佐賀県・長崎県

表紙画 大串 亮平

(禁無断転載)



この冊子は再生紙を使用しています